

地域主導型農泊の維持可能性に関する研究

*1 崇城大学工学部建築学科 学部生, *2 九州産業大学建築都市工学部建築学科 助手・博士(工学), *3 崇城大学工学部建築学科 准教授・博士(工学)

*2 大庭知子, 古賀元也

*1 崇城大学工学部建築学科 学部生, *2 九州産業大学建築都市工学部建築学科 助手・博士(工学), *3 崇城大学工学部建築学科 准教授・博士(工学)

■ 研究背景と目的

近年、農山漁村地域の活性化の一手段として「農泊」への取り組みが期待される。しかし、多くは住民ボランティアと公費補助に組織運営が支えられ、受入れは農漁家への斡旋が中心であり、現状の組織形態と運営方法のままでは地域及び事業推進組織の高齢化に伴う後継者不足や受入れ家庭減少により事業継続が困難になることが予測される。従って、事業推進組織の法人化に向けた方向性の検討及び地域資産を活用した農泊の地域全体での受入れ環境整備手法による、自立的な地域主導型農泊運営システムの構築が重要課題として位置づけられる。

組織形態や運営状況に関する事例調査結果の既往研究は見られるが十分ではなく、全体の傾向を捉えたものはない。本研究では、全国の農泊推進組織を対象に、組織形態及び運営方式のデータベースを構築し、全体状況を整理・把握する。

■ 研究概要

①文献調査および農泊事例現地予備調査により、農泊の社会的背景及び課題を把握する。②全国農泊推進組織対象のアンケートにより農泊運営形態の実態把握を試みる。③以上から全国の農泊推進組織の全体状況を明らかにする。

アンケートは、農林水産省が運営する農泊関連サイト「農泊ポータルサイト」に掲載があり、活動の確認ができた340団体・組織を対象に、郵送にて配布した。回答及び回収は、Webと紙面を併用した。配布及び実施期間は、2019年10月15日～11月30日であり、有効回答数は145部(43%)である。

■ 組織形態と規模

図1に現在の組織形態を示す。地域住民等で構成される任意団体・組織(52.4%)が最も多く、次いで地域住民等で構成される法人(29.0%)、その他は協議会等である。また、農泊推進組織の規模は、約9割が30人以下である。

続いて、図2に農泊受入れ家庭の数について図2に示す。受入れ家庭がない(30.3%)が最も多く、次いで10件未満(29.0%)である。受入れ家庭がない組織(30.3%)は、既存の宿泊施設や旅館と提携、廃校や空き家などをゲストハウス等の宿泊施設に活用する等が挙げられる。また、受入れ家庭10件未満が約3割を占めており、運営体制が未整備であることが推測される。

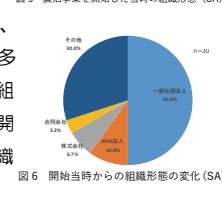
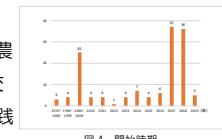
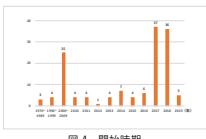
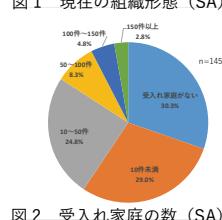
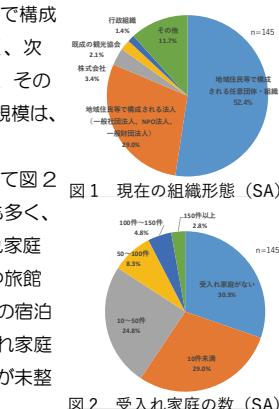
■ 取組みの経緯

図3に農泊を始めた理由を示す。地域の活性化(92.4%)が最も多く、次いで豊かな自然や田畠、空き家、人材などの「地域資産」の有効活用(66.7%)であり、地域振興のために取り組んでいることが分かる。

続いて、図4の農泊を始めた時期は、2017年(37)と2018年(36)が極端に多い。これは、農林水産省が2017年度から農山漁村振興交付金の交付対象事業に創設した「農泊推進対策」の農泊実践地域への支援の影響が考えられるが、母集団の偏りが懸念されるため、アンケート配布対象を拡大し追加調査を実施する予定である。

図5に農泊事業開始当時の組織形態を示す。地域住民等で構成されている任意団体・組織が(60.0%)と最も多い。その他は協議会等である。

続いて、図6に開始当時から組織形態が変わった、30団体を見ると、一般社団法人(50.0%)が最も多い。その他が多いのは、法人組織から協議会や任意組織に変わった団体も含まれている為である。また、開始当時から組織形態が変わった30組織の内10組織が任意団体・組織から一般社団法人になっている。



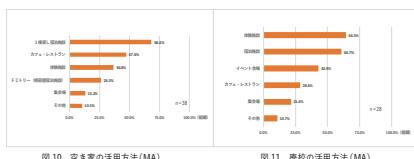
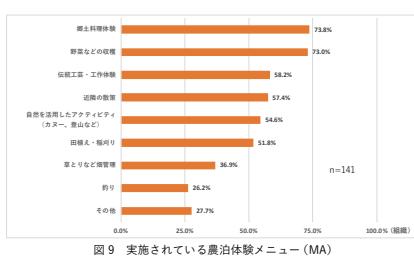
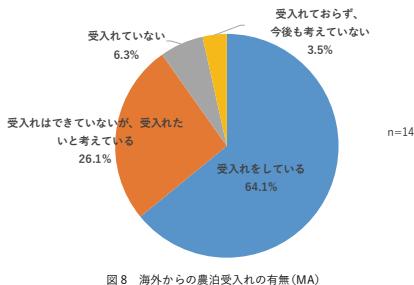
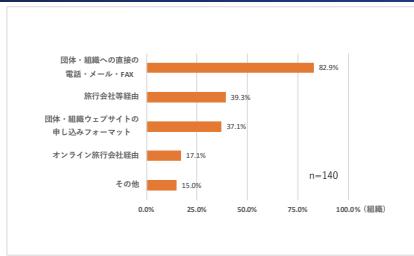
■ 運営状況・受入れ環境

農泊の予約受付け方法を図7に示す。農泊の予約受付け方法については、団体・組織への直接の電話・メール・FAXが一番多く、116組織である。次いで旅行会社等経由と団体・組織ウェブサイトの申し込みフォームが多く、それぞれ55組織と52組織である。オンライン旅行会社経由が24組織である。農泊の予約受付け方法の体制が整っておらず、準備段階であることが多く挙げられる。また、受入れ家庭への直接連絡が多く挙げられる。

海外からの農泊受入れの有無を、図8に示す。受入れをしている組織(64.1%)が最も多く、受入れはできないが、受入れたいと考えている組織(26.1%)であり、インバウンド受入れに積極的であることが分かる。しかし3割以上が受け入れをできておらず、言葉の壁や予約受付け方法が関係していると推測される。

農泊体験メニューを図9に示す。郷土料理体験が最も多く、104組織である。次いで、野菜などの収穫が103組織である。その他が多い理由は、武家屋敷での宿泊や定置網漁体験など、その地域独自の農泊体験メニューが用意されている為である。

空き家や廃校などの活用を図10に示す。53組織の内、空き家活用では、1棟貸し民宿施設(26/38、68.4%)が最も多く、次いでカフェ・レストラン(18/38、47.4%)である。廃校活用は、体験施設(18/28、64.3%)が最も多く、次いで宿泊施設(17/28、60.7%)である。



■ 経営状況

表1に現在の組織形態と経営状況のクロス集計結果を示す。両組織間の経営状況に有意な差は認められない。ただし、任意組織と株式会社の間には有意な差が認められる。次いで任意団体から法人化した14組織の経営状況を表2に示す。多くが2017～2019年に法人化したばかりのため経営が安定していないことが因として挙げられる。

■ 現状課題

表1 現在の組織形態と現在の状況

任意団体	法人団体	観光協会	行政組織	株式会社	その他	計
自立した経営	22	15	1	0	4	45
公費補助経営	44	21	2	1	1	77
その他	9	6	0	0	0	20
計	75	42	3	1	5	142

表2 任意団体から法人化した団体・組織の経営状況	計
自立した経営	2
公費補助経営	6
その他	2
計	10

表3 現在の組織形態と現状抱いている課題等

任意団体	法人団体	観光協会	行政組織	株式会社	その他	計
運営困難	45	23	2	0	1	59
後継者の確保	44	27	2	0	6	83
運営資金のやがり	60(51.6%)	54(51.8%)	56(66.7%)	0	1	62(55.9%)
人材不足	40	25	3	0	8	77
近隣の地域との連携	19	11	2	0	5	35
空き家の活用	25	4	2	0	7	39
体験者の手当・申込の対応	26	6	2	1	6	39
受入れ家庭の負担軽減	18	9	2	0	5	34

■ まとめ

高齢化による後継者不足は全般的な課題であり、持続可能な事業にするための工夫として、受入れ家庭の負担軽減や近隣地域との連携などが挙げられる。また、任意組織と法人組織に資金面では公費、人材では地域の有志や住民ボランティアに支えられている組織が多い。

本稿の分析では法人化における顕著な利点が認められず、今後分析を進め、任意組織の法人化検討に関する課題等を明らかにしたい。